

Title	博士人材の就職活動
Author(s)	鐘ヶ江, 靖史
Citation	年次学術大会講演要旨集, 26: 268-272
Issue Date	2011-10-15
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/10117
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

博士人材の就職活動

○鐘ヶ江 靖史（文部科学省 科学技術政策研究所）

1. はじめに

昨今、民間企業への就職活動の早期化および長期化が学業へもたらす弊害が多く指摘されている。(社)日本経済団体連合会から就職活動の時期的見直しへの要請¹が出されたのは記憶に新しいが、その方針については企業間や大学との十分な合意が取れたものではなく、実効性については限定的なものにとどまっており、日本のあるべき就職システムに向けた議論が様々に行われているのが現状である。

ただし、上記の議論での実質的な対象は学部・修士の学生であり、博士の立ち位置については定性的な情報の把握にとどまっているのが現状である。果たして現在の就職システムにおいて博士学生はいかなる影響を受けているのか、また学士や修士に懸念される問題は博士学生についても同様に当てはまるのかについて定量的には明らかにされていない点が多い。

本稿は、2011年2月から3月に文部科学省 科学技術政策研究所が実施した「博士課程修了者の進路と就職活動に関する調査」（以下、2010 博士進路調査と表記）をもとに、主に民間企業への就職活動に着目して博士課程修了者の在学時の就職活動実態や特徴、位置づけを定量的に把握・整理し、博士学生の就職活動に関して考察する。

2. 調査概要と本稿の分析対象者

(1) 2010 博士進路調査の概要

2010 博士進路調査は、2002 年度から 2006 年度の間に博士課程修了者を年間平均 50 名以上輩出した日本国内の 59 大学の博士課程修了者(見込みおよび満期退学者を含む)を対象に、大学院課程の教育・研究及び進路・就職活動を把握することを目的に実施したものである²。

アンケート調査の告知は、各大学の学長及び研究科長等に対して書面にて依頼状を送付するとともに、各大学の事務窓口に対して課程修了者への周知を依頼しアンケート URL の配布を行った。回答は、インターネット画面を通じて博士課程修了者本人が直接を行い、自動的に回収される形を取った。

なお、調査対象大学の 2010 年度の博士課程修了者数は計 10,778 名、うち有効回答者数は 2,400 名³であり有効回答率は 22.3%である。

(2) 本稿での分析対象者

上記調査では、「博士課程修了後の進路選択(ポストドクターなどの任期付きの職業を含む)や職に就くための活動(情報収集・準備、応募、選考)」を総称して“就職活動”と定義して調査を行っているが、本稿では全有効回答者(2,400 名)のうち「課程博士かつ一般学生」に該当する 1,537 名、および 1,537 名のうち就職活動を行った 1,055 名を分析対象者とする。

3. 博士の就職活動の実態

(1) 就職活動実施の有無

図 1 は博士課程修了者の在学時の就職活動経験の有無を分野別に示したものである。工学分野の就職活動経験割合は 84.0%と高く、次いで理学分野が 75.0%と続く。人文分野での就職活動割合は 58.4%と相対的に低い。

なお、保健分野の就職活動割合が極端に低い背景には保健分野の「医学(157 名)」での経験

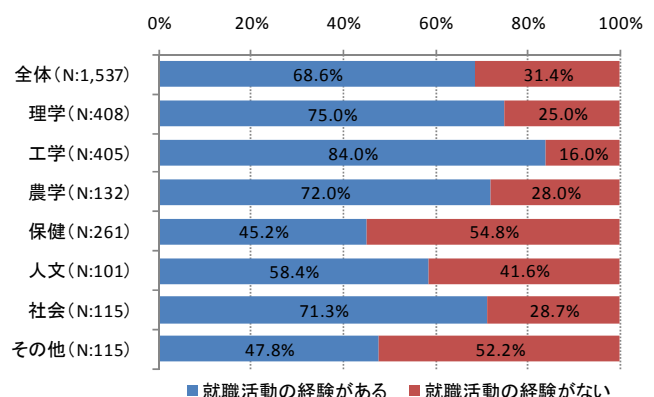


図1 博士課程修了者の在学時の就職活動経験の有無

¹ 社団法人日本経済団体連合会、『新卒者の採用選考活動の在り方について』、2011年1月12日

² 博士課程修了者の大学院課程での教育・研究状況（在籍時に利用した資金種別や借入金）については別途報告する。

³ 回答者には論文博士が含まれる。論文博士を除いた有効回答者数は2,265名、有効回答率は21.0%である。

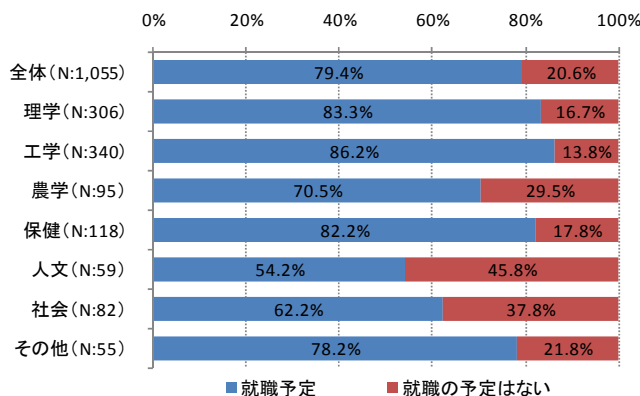


図2 就職活動経験者の課程修了後の就職予定(分野別)

また、就職活動の経験がない482名のうち67.2%(324名)は、博士課程修了後に就職を予定している⁵と回答したことから、課程学生については博士課程在学時に何らかの形で就職先が決まる場合があるものと推察される。

(2) 就職活動中の主たる応募先と応募機関数

① 主たる応募先

図3は就職活動経験者の博士課程在籍時の応募先を示したものである。

教育機関(大学、大学共同利用機関、高専・短大)と民間企業は応募割合がそれぞれ就職活動経験者の半数近くを占める。公的研究機関についてもほぼ4人に1人が応募していることから、前出の3機関が博士学生の主要な就職応募先として考えられる。

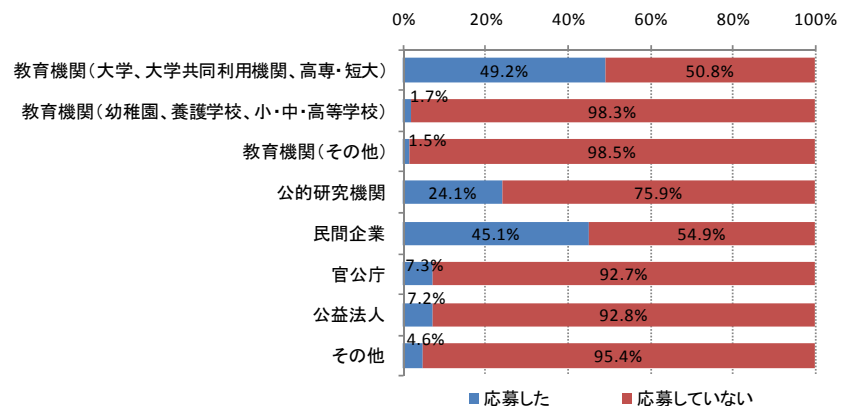


図3 就職活動経験者の博士課程在籍時の応募先

ただし、上記3機関への応募割合は分野別に大きく異なる。就職活動経験者について機関ごとの応募割合(応募機関の重複を含む)を分野別にみると(表1)、理学および工学分野では、民間企業に対しても一定の割合が応募しており、かならずしも進路選択がアカデミアに集中しているわけではない。

表1 就職活動経験者の機関ごとの応募割合(分野別)

分野(人数)	応募割合(人数)		
	教育機関(大学、大学共同利用機関、高専・短大)	公的研究機関	民間企業
理学(306名)	42.8%(131名)	30.7%(94名)	48.4%(148名)
工学(340名)	42.9%(146名)	21.5%(70名)	61.5%(209名)
人文・社会(141名)	85.1%(120名)	19.1%(27名)	7.8%(11名)

については選択の幅が狭まり、学部・修士時代とは状況が異なるのが実態だと推察される。

一方、人文・社会分野では民間企業への応募割合が極端に低く(7.8%)、教育機関(大学、大学共同利用機関、高専・短大)への応募傾向が強い。

人文・社会分野においては、博士課程に進学することで、将来的な進路選択の幅が増える一方で、少なくとも民間企業への就職

⁴ 医学を除く保健分野において就職活動の経験があると回答したものは62.5%にのぼる(医学のみは33.8%)。

⁵ 本アンケート調査では、就職活動の経験があるものに対してのみ修了後の進路を聞いたため、就職先の詳細については不明である。

② 応募先の重複

図4は就職活動経験者の教育機関（大学、大学共同利用機関、高専・短大）および民間企業への応募の有無を示したものである。教育機関と民間企業の双方に応募したものは全体の10.0%にとどまるが、その内訳（図5）は工学系の割合が48.1%とほぼ半数を占める。民間企業と教育機関の双方への応募割合が少ないことから両機関の併願は難しいことが伺える一方、就職活動を行う環境は分野間の影響や認識が大きいものと推察される。

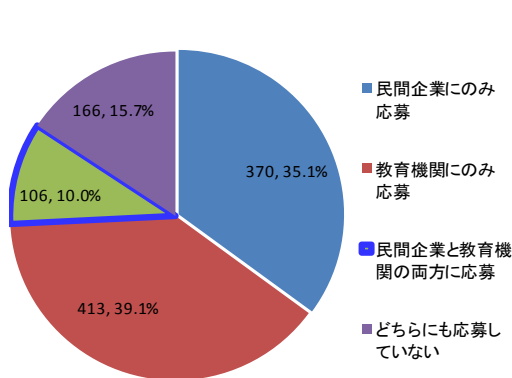


図4 教育機関および民間企業への応募の有無

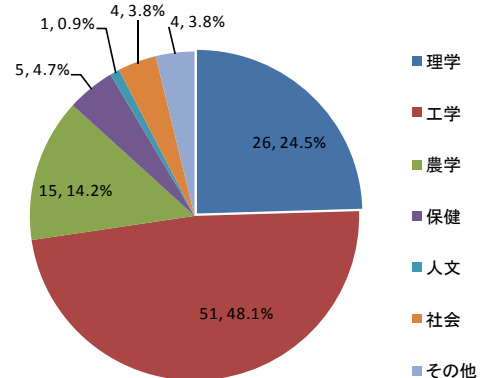


図5 民間企業と教育機関の双方に応募したものの分野

③ 民間企業に応募したものの応募機関数

図6,7は理学および工学分野において民間企業へ応募したものの応募機関数を示したものである。工学分野では6機関以上応募したものの割合は3分の1程度であるが、理学分野では6機関以上応募したものの割合が6割を占める。応募機関数の差は分野ごとの研究スタイルや進路選択に割くことができる時間などが影響するものと推察される。

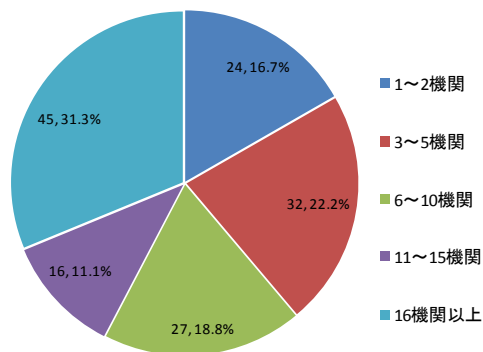


図6 民間企業に応募したものの応募機関数(理学)

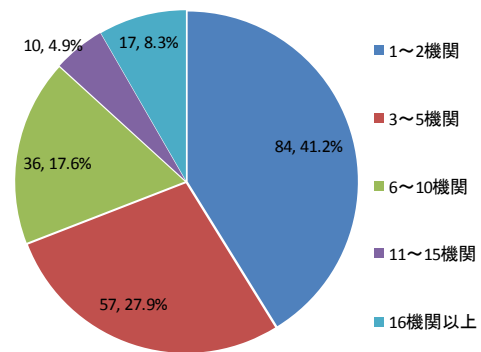


図7 民間企業に応募したものの応募機関数(工学)

参考として民間企業の調査結果⁶によると、企業へのエントリーシート提出数については文系では「30社以上」が最多だが理系は「10～14社」が最も多いとの結果が示されている。博士と学士/修士の就職活動では応募企業数（エントリー数）に大きな差があるが、博士学生に対しては応募数の制約が伴うものと推察される。

(3) 就職活動時期と就職活動期間の時間の使い方

① 就職活動時期

図8,9は博士課程在籍時の就職活動時期⁷を民間企業/教育機関についてみたものである。民間企業への就職活動は情報収集から終了までがほぼ8ヶ月（2009年10月～2011年5月）に集中するが、教

⁶ HRプロ株式会社、『2012年度新卒採用のこれまでの総括&2013年度新卒採用完全予測』、2011年7月27日（調査主体：楽天株式会社(みんなの就職活動日記)、調査対象：就職活動中の2012年度卒業予定の大学生、大学院生に対するWebアンケート調査、調査期間：2011年6月22日～2011年6月30日、有効回答数：4,742人）。

⁷ ただし、2009年1月以降に就職活動を開始したものを対象とする。

育機関への就職活動はおおよそ1年間を通じて実施され、終了時期のピークは年度末である。

民間企業への就職活動は学士・修士と殆ど変わらないスケジュール⁸で実施されており、博士学生に対する特段の配慮がされたものではないものと推察される。仮に、民間企業の就職活動時期がと教育機関の双方に応募するとなると、研究活動に及ぼす時間面での影響が大きいものと推察される。

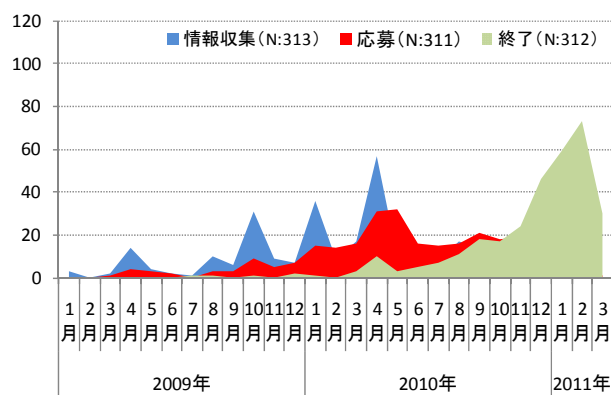


図8 応募先別にみた就職活動時期の分布(教育機関)

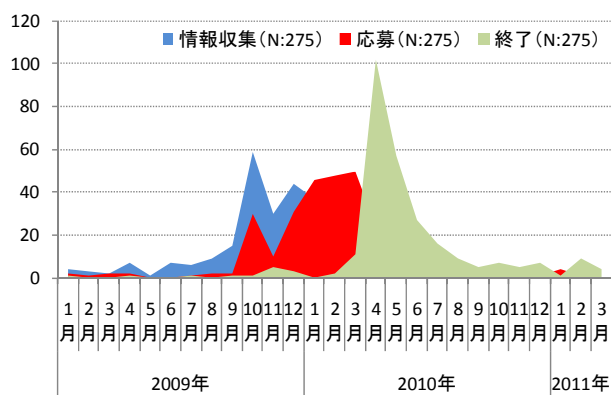


図9 応募先別にみた就職活動時期の分布(民間企業)

② 就職活動期間の時間の使い方

就職活動期間は就職活動期間外と比較すると「博士論文の作成」に費やす時間が26.7% (13.7ポイント) 減少する (図10,11)。就職活動時期の早期化や長期化は、博士課程学生の研究活動や質に対して少なからず影響を与えるものと推察される。

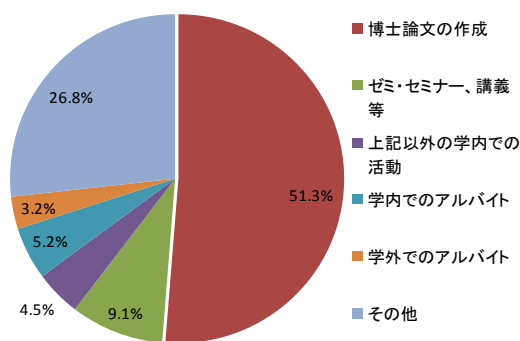


図10 就職活動期間外の平均的な時間の使い方

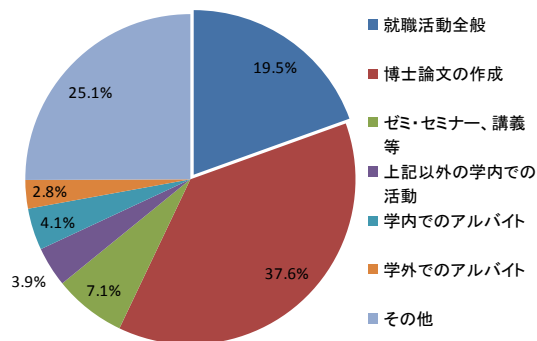


図11 就職活動期間の平均的な時間の使い方

(4) 民間企業への応募経路・方法

民間企業への応募経路・方法は一般公募(自由応募)が主流であり、内定先企業においても同様の傾向を示している (図9)。

博士学生については、大学院での共同研究などきっかけとしたコネクションや研究室、教授推薦等による応募が多かったものと推察されるが、本調査の結果を見る限りでは博士学生が応募経路や方法において別段の扱いを受けているわけではない。

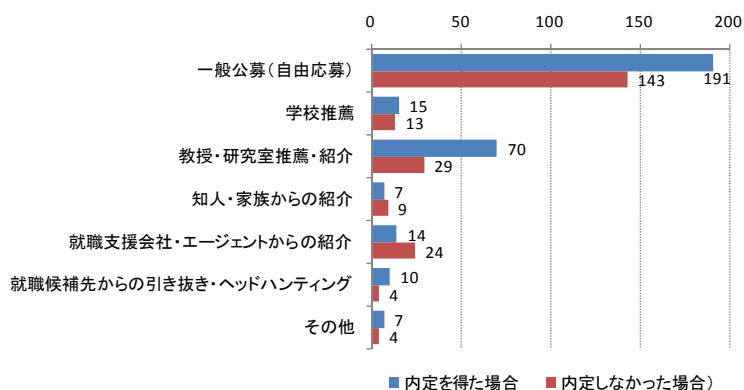


図12 民間企業への応募の経路・方法(N:479、複数回答)

⁸ 民間企業の採用活動は、おおよそ対象学生が卒業する前年の10月から翌年の6月にかけて実施される(週刊東洋経済第6293号、「2012年の就職戦線はどうか?」)

4. 結論と考察

以上、本稿においては博士課程修了者の就職活動を定量的に把握・整理し、主に民間企業への就職活動における博士課程修了者の活動実態や特徴、位置づけを概観した。

在学時の就職活動経験の有無および課程修了後の進路に関する調査結果からは、博士学生が必ずしも在学時に就職活動を実施するものではないこと、在学期間に就職活動を実施しない場合でもおよそ70%の学生が修了後の進路を予定していることが示された。また、就職活動期間中の応募先や応募機関数は分野ごとに異なり、特に民間企業への応募の有無や応募数が分野間で明確な差異があることが示された。

博士学生が在学中に就職活動を実施していない理由については今回の調査では明らかにはなっていないものの、今後の進路選択やキャリアパス構築を支援するうえでは、在学時の情報提供や支援にとどまらず、修了後を視野に入れた多様な進路・キャリアパスへの考え方や示唆の提供、進路選択への理解の醸成や環境整備が必要になるものと考えられる。特に民間企業への応募や進路選択という点からは、アカデミア以外の進路を選択することへの意識や考え方を早い段階で持つような仕組みの構築や、就職のための手段に限定されないインターンシップなどの実施が期待される。

また、民間企業の採用時期や採用経路が博士学生への配慮がなされたものではない点には留意すべきだと考えられる。就職活動期間や時間の使い方に関する調査結果からは、民間企業への就職活動期間は学士や修士と大きく変わらないことや、(必ずしも民間企業への就職活動に限らないが)就職活動が博士論文の作成に与える時間的な制約が明らかになったが、学士・修士が中心となった現在の就職システムが大きく変わることによって博士学生の研究活動への弊害を生み、博士課程での研究のレベルや質の低下に結びつくことは避ける必要があると考えられる。今後の就職システムを検討する上では、博士学生の研究・教育の現状や限界、質の担保について十分な理解と見解を持つ立場の人材を巻き込んだ形での構築が求められる。

【参考文献】

東洋経済新報社(2010). 週刊東洋経済(第 6293 号). 『特集 就職「新」氷河期』. 東洋経済新報社
ダイヤモンド社(2011). 週間ダイヤモンド(第 99 巻 7 号). 『就活の虚実』. ダイヤモンド社